

旧工業地区における商業集積の形成と変容

—长春市寛城区鉄北地区を例として—

Formation and transformation of commercial accumulation in old industrial areas:

A case study of Tiebei Area, Kuancheng District, Changchun City

劉 天 野

Tianye LIU

本研究は长春市における旧工業地区である寛城区を対象に、工業地区としての発展プロセスを明らかにした上で、再開発前後の商業集積の変化をめぐって考察した。改造以前の商業の状況や改造における商業の位置付けから、商業施設の分布変化について、商業集積と旧工業地区開発の関係を具体的に明らかにすることを目的とし、商業集積が形成・変更される要因を検討した。商業集積変容の動因について、歴史的、行政的要因及び再開発による影響に着目することで、商業集積の形成と強化のほかに、再開発された旧工業地区の商業集積を類型化した。

キーワード：旧工業地区，商業集積，カーネル分析，鉄北地区，长春市

Key words : Old Industrial Areas, Commercial accumulation, Kernel analysis, Tiebei Area, Changchun City

I はじめに

工業化によって、都市の数や規模は増加・拡大し、構造もまた変化した¹⁾。工業化した地区は工業区と呼ばれる。工業区は生産機能を有し、インフラストラクチャー、建築群、生産設備、企業と労働力などによって形成された空間的総合体である²⁾。都市は旧工業地区に依存して実現したが、都市の発展と共に、旧工業地区では経済的、環境的、社会的な問題が多発し、主導産業の交代が要求され³⁾、旧工業地区の再開発が都市にとって、重要な課題になった⁴⁾。长春市は、吉林省の省都であり、満鉄付属地の開発を出発点として⁵⁾、新京都市計画によって消費都市とする現代都市計画の理論に基づいて発展した⁶⁾。1949年以降、消費都市から生産都市への転換⁷⁾によって、长春市の産業構造、空間構造及び社会構造が変化した。第一次と第二次五ヶ年計画では、計画経済の制度に基づき、长春市は工業都市として⁸⁾ 大量の国家投資を受けることによって、発展を実現した⁹⁾。改革開放以降、経済状況や技術の限界と制度による制約によって、急速に衰退していった。2003年、中国政府による『東北旧工業地区振興戦略』¹⁰⁾の提出と共に、

再開発が開始された。この再開発事業によって、地域の産業構造と社会空間構造は大きく変化した。再開発プロセス¹¹⁾については、主に開発区の設立と旧工業地区の再開発が挙げられる。開発区については、政府の主導による工業施設の建設、新技術の導入、省レベル、市レベルの投資誘致、開発区のブランディングに関する検討は多く見られるが、旧工業地区の再開発に関する検討は住宅団地に集中している。そのため、本研究は旧工業地区の再開発による商業集積の変容の検討を通して、旧工業地区の地域構造の変化を解明することを目指している。再開発以前の商業の状況や再開発中商業の位置付けから、商業施設空間分布の変化より、商業集積と旧工業地区開発の関係を具体的に明らかにし、商業集積が形成・変容する要因を検討する。

II 先行研究と研究方法

1 先行研究

都市経済学において、商業は「内的経済」として取り扱われる。政策的に主導される旧工業地区の再開発は「上から下へ」ということであり、新しく設立された開発区に集中するため、旧工業地区における商業集積の変容に関する研究は十分に展開されていない。しかし、商業集積は日常生活の一部であり、商業集積の変容を解明することは、旧工業地区の再開発プロセスの理解を進めるだけでなく、産業構造の変容、社会空間の変容まで考察できる¹²⁾。

次に経済学の視点からは旧工業地区の再開発についての研究が多い。産業はライフサイクルの視点によるミクロな分析から、制度変遷の視点によるマクロな分析まで、マルチスケールな視点による研究が蓄積されている。J.H.Thompson (1996) は、製造業を対象とするライフサイクル、立地論、計量的分析方法などの研究方法をレビューしている。W. Knapp & K. Kunzmann & P. Schmitt (2004) は、合作社の視点から、ドイツのライン・ルール空間的要素によって、制度変遷の分析を行い、政策による旧工業地区の活性化に対する影響のメカニズムを明らかにした。経済学の分野において、旧工業地区の再開発は、政策からの影響が重要であると結論した上で、旧工業地区の各発展段階と政策の関連性も明らかにしている。Barnes (2001) は、ハイブリッド地理 (hybrid geographies) が単に経済地理学と文化地理学の重要性を述べただけでなく、方法論的にも計量的方法と定性的地誌の調査を総合的に利用することを強調した。さらに、研究対象に対しては、マクロ或はミクロなスケールにとどまることを批判し、マルチスケールの分析を提唱した。

中国における旧工業地区に対する研究としては、旧工業地区の形成と各段階の特徴に関する研究、旧工業地区の転換と都市発展の関係に関する研究、旧工業地区の位置付けと発展目標に関する研究、旧工業地区再開発の要因に関する研究、再開発政策と社会問題の解決に関する研究などが挙げられる。例えば、歴史地理学のアプローチを利用し、欧米の旧工業地区の再開発を考察したものとして、劉 (2007) と呉 (2002) は再開発における政策の変化による地域の変容について、行政機能と都市活性化の関係を明らかにした。そこでは旧工業地区の再開発にお

ける行政機能の重要性を強調した。楊（2004）は、フランスの東北地域の旧工業地区を研究対象として、再開発中の就職政策と地域発展の関係を検討し、政策の策定は社会問題の解決に対して重要であることを明らかにした。王（1997）は、アメリカの工業都市の発展プロセスを考察し、政策の策定、技術更新、都市計画など、様々な面から中国の東北地方と比較し、東北地方の発展が政策に傾注することを批判し、「下から上へ」についての思考の必要性を提唱した。趙・楊（2008）は、旧工業地区の再開発における政府の役割から、再開発の要因、再開発中の社会問題などを検討した。中国の旧工業地区を分類し、各種の旧工業地区における再開発プロセスと再開発の重心は同じではなく、異なる地域が異なる政策を策定しないといけないことを強調した。また、近年は文化地理学の視点から工業空間転換に関する検討もある。戴・周（2013）が指摘するように、工業空間は経済的属性が強いため、従来の研究では経済の面に集中しすぎであり、工業空間から商業集積、居住空間への変更は経済学と文化地理学から総合的考察が必要であると強調している。このように欧米の事例研究を行なった上で、中国と比較し、経済、政策などに関するマクロな研究が多く見られ、再開発の経験をまとめた研究が多い。生産コストの高騰、市場との関連性が弱いとする旧工業地区は経済的問題、工場の倒産による失業者の急増とする人口問題、技術の制限から起こった汚染とする環境問題、治安の悪化とする社会問題などが挙げられる。対策として、技術更新、工業から第三次産業への転換とする旧施設に対する改造、税金などの優遇的な政策と外資誘致の政策の作成、管理システムの更新が挙げられる。

陸（2011）の指摘のように、中国の旧工業区の再開発に関する研究は主に臨港工業区に集中している。改革開放以降、東南の沿岸部に位置する臨港工業区は経済特区で実施された政策の影響を受けて、政策依存型から市場重視型へ移行したため、臨港工業区は内陸工業区より早く再開発が実施された。そして、臨港工業区のような便利な交通機関と豊かな自然資源を有することのない内陸工業区は、計画経済期に建設された国有企業によって形成された。再開発の周期は長く、効果が出にくいことも現実である。

本研究は内陸工業区である長春市の鉄北地区を対象として、鉄北地区の形成と変容を明らかにし、再開発前後の商業集積の変化に対してミクロな研究を行なう。文献資料とデジタルデータを用いて、鉄北地区の商業集積の形成と変容を地図化し、カーネル分析によって旧工業地区の再開発と商業集積の変容との関連性を明らかにしてゆく。

2 研究方法

本研究は『長春市志』、『長春市基本単位大全』、『長春年鑑』、『長春統計年鑑』、『中国城市年鑑』などの資料と、BAIDU デジタル地図から提供された POI データを用いて、各時期の鉄北地区における商業集積を地図化する。地図化したデータに基づいたカーネル分析から、各時期の商業集積の状況を考察する。

カーネル分析を実施する前に、各商業施設に対して、中国小売業業態分類基準¹³⁾を参照し、得点を付ける（表1）。得点はPOIデータのウェイトとして、カーネル分析を行なう際に利用する。なお、カーネル分析は半径に対して非常に敏感である。より厳密な結果を得るため、本研究においては、カーネル分析を実施する前に、空間的自己相関分析を実施する。POIデータについては、距離に関する顕著な状態を有することを明確にした上で、カーネル分析を行なう。

表1 商業施設の種類

商圏 (km)	業態	得点
$r \geq 0.3$	雑貨店	1
	コンビニエンスストア	2
$r \geq 2$	専門店, ディスカウントストア	3
$2 < r \leq 5$	スーパーマーケット, コミュニティレベル商業施設	4
$5 < r \leq 10$	大型スーパーマーケット, 市場, 区レベル商業施設	5
$10 < r \leq 20$	ショッピングモール, 市レベル商業施設	6
$r > 20$	郊外ショッピングモール, 建築材料専門市場, 地域レベル商業施設 など	7

III 鉄北地区の形成と変容

広義の鉄北地区は、寛城区に管轄され、長春市駅の北に位置する地域の総称である。2005年に提出された再開発計画¹⁴⁾の中では、「大鉄北」という名称も用いられている。「大鉄北」は、計画経済期に工業地域として開発された狭義の「鉄北地区」と、再開発計画を実施した後、新しく建設された「鉄北新区」に分けられる（図1）。本研究は再開発の前後にける旧工業地区の商業集積の形成と変容を考察するため、狭義の鉄北地区を研究対象として設定している。

1 植民地として開発された鉄北地区

鉄北地区は鉄道付属地として開発された。1898年、中東鉄道の敷設に際して、ロシアは寛城子駅を建設するため、駅付近2km²の土地を付属地として開発した¹⁵⁾。付属地は田園都市モデルに基づいて建設され、付属地における住宅は2階建てであり、庭付きのロシア田園住宅が多数建築された¹⁶⁾。1905年、日本はロシアから鉄道の管理権を取得し、1906年、南満州鉄道株式会社を設立し、南満鉄道を経営し始めた。1907年、満鉄は植民特許会社として、長春の北部の土地を買い付けた。その地域を満鉄付属地として開発した。同年、付属地に満鉄長春駅を設置した。満鉄長春駅より南部の付属地は積極的に開発された¹⁷⁾のに対して、北部の付属地は主に中国人・朝鮮人の居住地となり、道路以外の開発は進んでいなかった¹⁸⁾。1931年9月、満州事変の勃発後、満州全土は関東軍の支配下に置かれ、中国からの分離独立の工作が進められた。

長春市は満州国の首都として、「新京」という名が付けられ、開発事業が行なわれた。1932年から1937年まで、長春全域を対象として、国都建設計画事業が行なわれた。1937年、国都建設計画の最終決定案によると、鉄北地区における土地利用は、主に「住宅地域」と「軽工業地域」として設定された¹⁹⁾。1938年から1945年に行われた第二期国都建設事業において、鉄北地区の整備が進められるなかで、鉄北地区の住民は強制的移動され、工業地区とするインフラ整備が実施された²⁰⁾。



図1 研究対象

1890年代末から1940年代半ばまで、長春市は植民地として都市の近代化が進められた。まず、中東鉄道付属地として、一部の地域のインフラ整備が実施された。続いて、2回の国都建設計画の実施によって、鉄北地区は主に軽工業地区として発展する方針が定められた。

2 工業地区として開発された鉄北地区

1949年から、中国は計画経済期に入った。国民経済回復期において、「消費空間から生産空間へ」というスローガンの下に、長春市は工業都市として再開発された。主要な工業地区としては、国家重点建設項目の第一自動車製造工場、郊外工業地区と鉄北軽工業地区が挙げられる²¹⁾。さらに1954年には、『長春市総体規劃』によって、鉄北地区における老朽化した住宅、倉庫を改造し、国有工業企業を建設する目標が示された。計画期間は、短期5年間、長期20年間であった。1959年から1961年まで、都市計画事業は国に家より抑制され、続いて、文化大革命の

影響によって、長春市都市計画を担当する機関が閉鎖され、都市計画は実施されなかった²²⁾。計画経済期において、鉄北地区の発展は停滞したまま改革開放期を迎えた。

3 改革開放期における鉄北地区

計画経済期の統一買付、統一販売という制度の終了と国家投資の減少によって、長春市の工業は衰退期に入った²³⁾。技術の更新が遅くなり、製品が市場に向かっていないという国有工業企業の欠点もあり、赤字によって倒産する企業が多く見られた。そして、アーバンスプロールによって、従来は近郊に位置した軽工業地区は市街地と連結され、工業地区における老朽化した施設の更新も求められた²⁴⁾。1993年からの経済開発区の建設と共に、老朽化施設の再建、住宅団地開発、交通システムなどのインフラ整備をはじめ、旧工業地区の再開発が徐々に実施された。大規模工業施設の建設が抑えられたため、この時期の再開発は主に都心部の商業施設を対象としており、投資と政策に制限があるため、再開発の進捗は遅かった²⁵⁾。

2003年、東北地域旧工業地区に対する再開発は国家戦略²⁶⁾として正式に決定された。それをきっかけに、2004年5月、長春市は市レベルの再開発計画²⁷⁾を作成し、2010年までの工業振興計画を実施し始めた。計画では、私営企業を積極的に発展させると同時に、住みやすい環境を構築し、新型工業都市として、持続可能な発展を実現することが目指された。さらに、2005年7月、長春市政府工作報告²⁸⁾では、「工業化・都市化」をモチベーションとして、第二次産業を中心に、第一次産業の強化、第三次産業の拡張に基づき、新型工業都市を建設するという方針が打ち出された。長春市は工業施設を北部に建設された経済開発区に集めて、新工業集積を形成すると同時に、旧工業地区では居住、商業、サービス業を中心とする再開発の方針が定められた。寛城区は「大鉄北を改造し、新寛城区を建設し、長春市北部に現代的な中心区を構築する（改造大鉄北、建設新寛城、打造長春北部現代中心区）」という戦略を提出し、「（寛城区の）南部を最適化し、北部を拡張して、南北が協調的発展を目指す（南優北拓、協調発展）」という方針によって、新たな工業集積を形成すると同時に、立地の優位を活用し、第三次産業を発展させるという目標を提出した。この方針によって、地代の上昇が期待され、それを利用して、住宅開発を実施し、鉄北地区の空間構造の変化を目指している。

IV 鉄北地区における商業集積の形成と変容

鉄北地区における商業集積の形成と変容は、時系列的には、植民地時代における商業集積の形成、計画経済制度による商業集積の構築、旧工業地区再開発による商業集積の変容という3期に分けられる。本章ではこの3つの時期の商業集積の変化に注目し、その要因を明らかにする。

1 植民地時代における商業集積の形成

1890年代末から、ロシアが中東鉄道を敷設したことによって、鉄北地区は付属地として開発された。1901年、寛城子駅の完成によって、駅前には商業集積が生じた²⁹⁾。付属地の建築は主に2階建てで、1階が商業施設として利用され、2階が住宅として利用されることが多かった³⁰⁾。商業集積は主に当時の幹線道路（現在の一匡街と二西街）に沿って広がった（図2）。そのうち、一匡街には主に露天商が集中し、二西街には商業施設が集中していた³¹⁾。鉄北地区の商業集積の形成は、交通機関による影響と住宅団地の開発による影響とが挙げられる。幹線道路に沿って立地したことによって、アクセシビリティが保障され、付属地における居住者が利用しやすくなった。そして、駅に近接することによって、付属地内の住民だけではなく、駅利用者にもサービスが提供されたといえる。



図2 中東鉄道付属地として開発された商業集積

注：越澤明. 1988. 『満州国の首都計画』, pp. 84, 「長春市市街図」(1918年)に筆者加筆

2 計画経済制度による商業集積の構築

計画経済期に工業地区として発展した鉄北地区には、1985年³²⁾に、106箇所の工業施設が存在した。また、同範囲においては82箇所の商業・サービス業施設が存在する。業種別に見ると、鉄北地区の商業・サービス業は穀物販売店22軒、副食品販売店12軒、生活用品販売店11軒（内訳は専門商店1軒、薬屋2軒）、レストラン20軒、その他のサービス業17軒（内訳は宿泊施設3軒、娯楽施設4軒、散髪屋3軒、写真館4軒、時計修理1軒、中古物回収2軒）によって構成されていた³³⁾。商業施設の内容から見ると、飲食・食料関係の店舗が最も多い。食材を販売する店舗が41.5%まで占め、レストランを含めると65.9%に達した。生活用品販売店について、薬屋2軒以外に、雑貨屋2軒と百貨店6軒がある。鉄北地区に位置した百貨店は、計画経済システムの中で、レベル3に属し³⁴⁾、規模が小さく、販売商品の種類が少ないもので、地区を対象とした小売業施設である。サービス業施設は全体の20.7%を占めた。宿泊施設は企

業間の交流や業務連絡のため設置され、全てタンウェイに所有される。娯楽施設の4軒の中に3軒はタンウェイに所属し、外部の人は利用しにくい状況であった。他のサービス業としては、散髪屋、写真館などが挙げられる。

計画経済期には、全体的に鉄北地区における商業集積は主に地区内を対象とする「内向的商業」という性質が強かった³⁵⁾。植民地時代に建設された施設の再利用と計画経済制度による商業施設のレベル分けの影響を受けて、主要商業集積は一匡街と二西街周辺に位置していた（図3）。満州国時代の第二期国都建設によって整備されたインフラストラクチャーを利用し、興業街と凱旋路周辺に、タンウェイが多く建設された。鉄北地区における商業集積はタンウェイに近接する傾向が見られる。タンウェイは単なる職場ではなく、居住空間、社会空間的機能も有する³⁶⁾。そのため、鉄北地区における商業集積は、職場よりも居住空間に近接する傾向を有する。

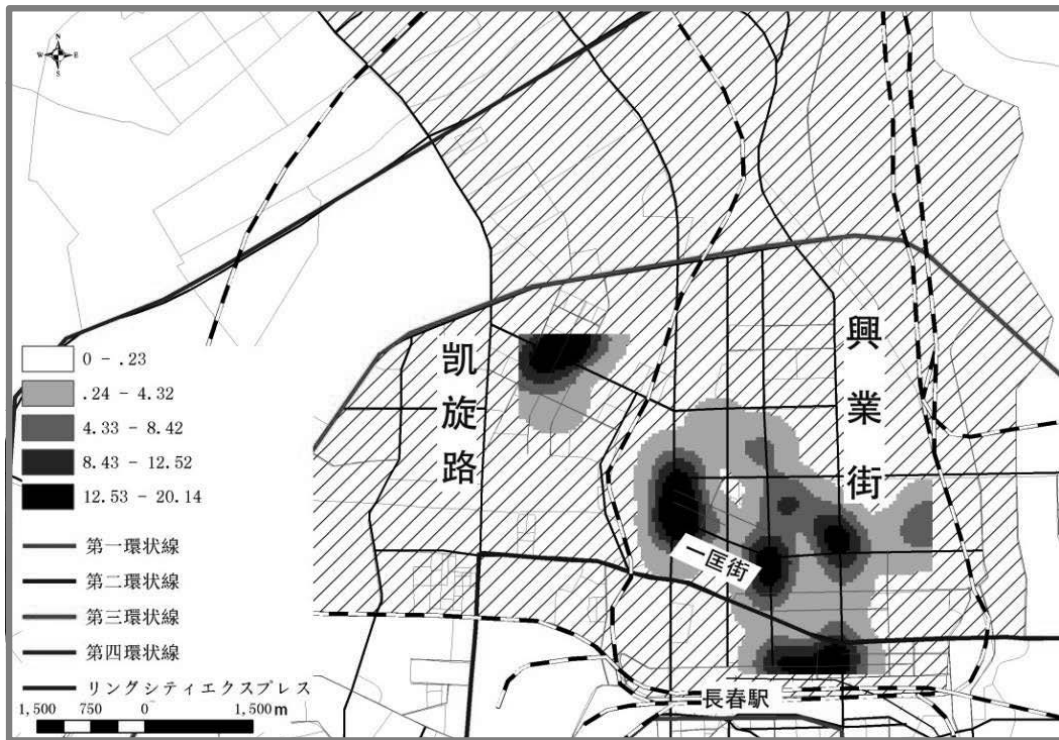


図3 1985年鉄北地区における商業施設に対するカーネル分析

3 旧工業地区再開発による商業集積の変容

1993年から、鉄北地区においては、不動産開発が度々行われた。鉄北地区においては、多くの国有工業企業が倒産した。2000年代には、鉄北地区に対して、旧工業地区再開発の政策³⁷⁾が実施され、地域空間構造の変化はさらに早くなった。旧工業施設の移動と住宅団地の大量建設によって、インフラストラクチャーは再び整備された。インフラ整備、特に道路システムの完備と住宅団地の開発によって、商業集積は従来のタンウェイを中心として、主要道路に沿っ

た構造から、住宅団地を中心とした幹線道路から新設道路へ拡張する傾向が見える。商業施設だけではなく、サービス業施設も急増している。

道路沿いの商業集積がさらに強化され、従来の幹線道路の沿線だけでなく、新設された道路の沿線に商業・サービス業施設が設置された。都市中心部と外部を連絡する道路である興業街沿線には、西側において、食品、建築材料、機械部品、服装を販売する卸売兼小売商業施設が多数立地し、東側においては、輸送・運搬のサービスを提供する施設が多数立地している。凱旋路沿線においては、穀物、野菜、副食品、雑貨を販売する施設のほか、より日常生活に関わる菓子屋、ファーストフード、食料品を販売する施設と映画館、写真館などのサービス施設が多い。旧工業空間は居住空間へ変わり、住宅団地に依存する小売業商業集積が形成された。新設住宅の内装の需要から、金属部品、電路商品、建築材料などを販売する店舗もこの地区に集まってきた。さらに、住宅の道路向きの1階の部屋と車庫を活用した自動車修理、広告事業、内装などのサービス業が発展した。都市拡張とアクセシビリティの改善と共に、従来は発展していなかった都市近郊には建築材料の販売を中心とした専門的な商業の集積が形成された。2008年までに、不動産開発と再開発政策という二重の影響により、鉄北地区における商業・サービス業施設の業種は49種まで増加し、施設の数量は212箇所へ達した³⁸⁾。さらに、再開発政策によって、鉄北地区における大型小売業商業施設は3箇所、そして専門市場は13箇所建設された。

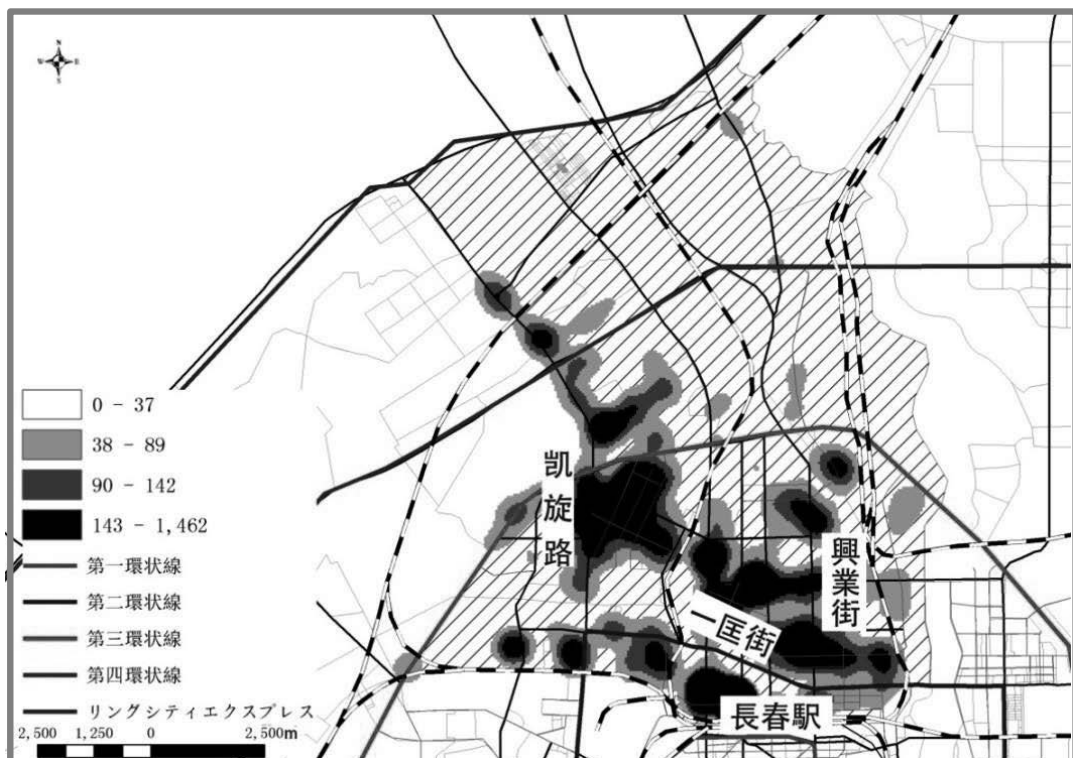


図4 2018年鉄北地区における商業施設に対するカーネル分析

現在、鉄北地区における商業施設は 2364 箇所⁹⁾ にまで達し、そのカーネル分析の結果（図 4）が示すように、1985 年の結果と比較すると、商業集積の数が増加した。

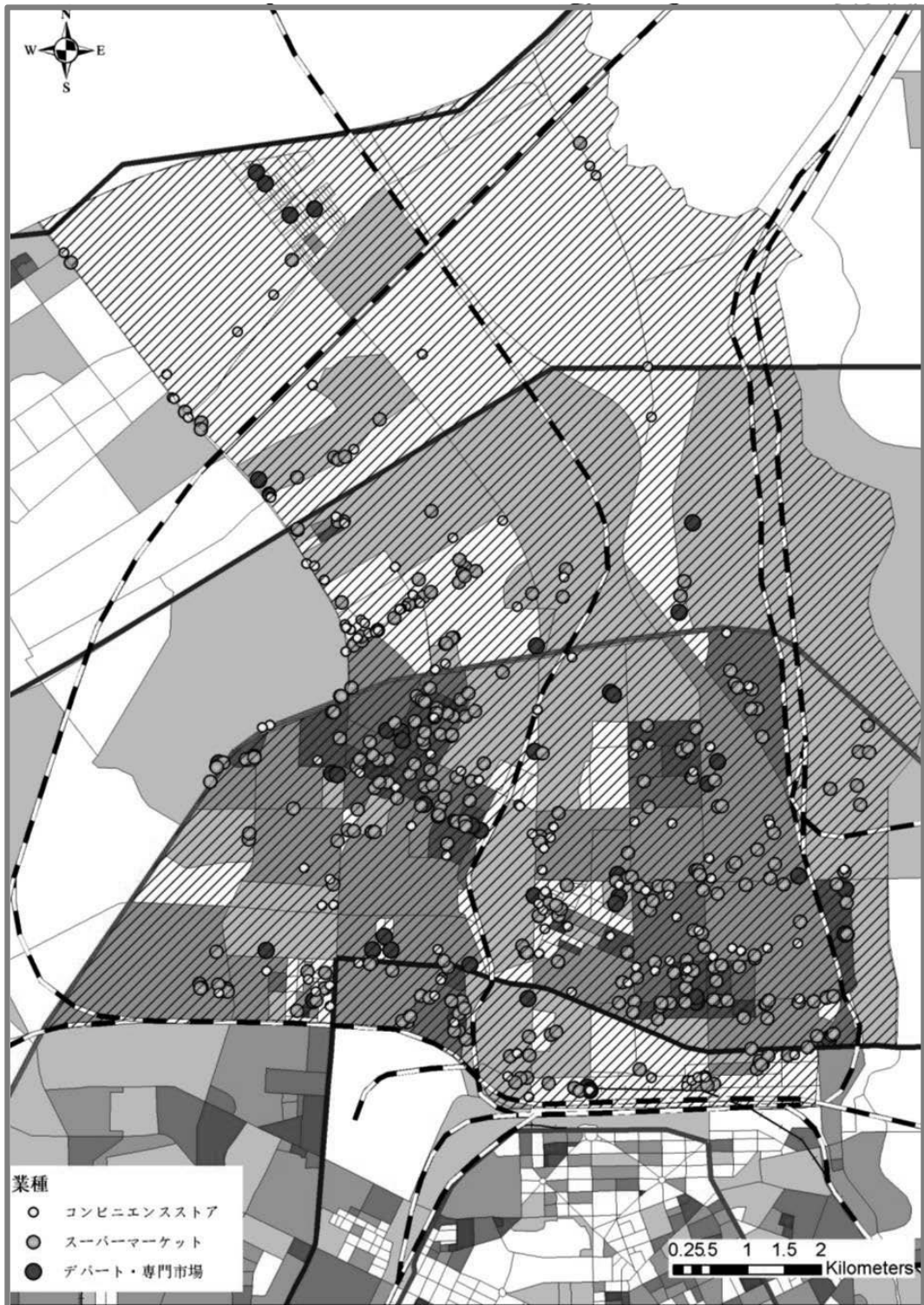


図5 2018年居住密度と業種別商業施設分布図

不動産開発によって、商業集積が発生することは明らかである。そして、1985年の商業集積と比べると、規模が拡大し、機能が強くなっている。商業集積の分布について、1985年には、商業集積はすべて第三の環状線道路の中に位置していたが、2008年の商業集積は第四の環状線道路以外にまで拡張している。しかし、商業集積は主に既存の商業集積を強化することによって発展したため、都市の拡張と共に、商業集積の拡張が実現したといえよう。郊外にショッピングモールを建設するような商業の郊外化はまだ見られない。集積の形態について、1985年には、道路を中心としたリボン状の商業集積がよく見られたのに対し、2018年には、商業集積規模の拡張によって、ブロック状の商業集積が多くなった。ただし、都心からの距離の増加に応じて、幹線道路に沿ってリボン状の商業集積が確認できる。

このような商業集積の形成要因として、まず、不動産開発からの影響が挙げられる(図5)。住宅団地が数多く建設されたことによって、鉄北地区における商業集積がタンウェイに依存する形態から住宅団地に依存する形態へ変わった。業種から考察すると、コンビニエンスストアとスーパーマーケットは人口密度の分布と同じような傾向がある。それに対して、百貨店やショッピングモールは人口が密集する地域の周辺に位置し、専門的な市場は人口密度が低い地域に位置している。商業施設の分布は人口からの影響だけではなく、業態からの影響もあることが挙げられる。そして、駅付近のショッピングモールの建設によって、中心市街地における商業集積が北へ移動することが期待されている。

次に、再開発政策による鉄北地区の商業集積に対する影響がある。大量の住宅団地の建設は再開発政策と関係が深く、新しく建設された専門市場、大型商業施設も再開発政策によって実現した。寛城区政府が鉄北地区に移動したことからもその重要性がうかがえる。

続いて、インフラ整備によって、鉄北地区のアクセシビリティが改善したため、幹線道路に沿って商業集積の形成、拡張が見られる。

最後に、新業態の導入によって、鉄北地区における商業集積の変容が促進された。専門市場、大型商業施設を中心として、零細小売業施設も誘致され、商業集積が形成された。

V おわりに

本研究は旧工業地区である鉄北地区を研究対象として、商業集積の形成と変容を考察した。旧工業地区における商業集積に影響する要因には、歴史的要因、行政的要因、再開発による影響が挙げられる。そのうち、再開発による影響、特に不動産開発による影響が最も大きいと考えられる。再開発が実施された後、商業集積は住宅団地に依存するタイプと大型商業施設に依存するタイプという2つのタイプが見られる。商業集積のタイプは地域の性質に結びついている。住宅団地に依存する集積は「内向的商業」が多く、大型商業施設に依存する集積は「外向的商業」が多いと考えられる。内向と外向のバランスに関する問題は、地域の商業について重要な課題となるであろう。今後は、再開発が実施された他の地域を対象として、商業集積の形

成と変容を考察し、旧工業地区の再開発によって変化した商業集積と比較し、どのような相違点があるのかに明らかにしてゆきたい。

（京都大学大学院人間・環境学研究科 院生）

【注】

- 1) A.J.Scott 著. 王周楊訳. 2017. 浮現的世界：21 世紀的城市与区域. 南京：江蘇鳳凰出版社. pp. 4-10.
- 2) 陸軍. 2011. 城市老工業区轉型与再開発——理論, 經驗与实践. 北京：社会科学文献出版社. pp.1-14.
- 3) 藤塚吉浩・高柳長直. 2016. 図説日本の都市問題. 東京：古今書院. pp.12-13.
- 4) 前注 2)。
- 5) 越澤明. 1988. 『満州国の首都計画』, pp.39-88.
- 6) 満鉄経済調査会. 1932. 『新京都市計画説明書』, pp.12-20.
- 7) 『人民日報』1949 年 3 月 14 日, 『社論：把消費城市变成生産城市』.
- 8) 長春市計劃委員会規劃小組. 1952 年 4 月. 『長春市初步輪郭規劃』.
- 9) 『中国城市經濟社会年鑑』. 1985 年. pp.452-458.
- 10) 中国国家国務院. 2003. 中発 11 号『中共中央国務院關於实施東北地区等旧工業基地振興戰略的若干意見』.
- 11) 長春市政府. 2004. 長府發 24 号『長春市人民政府關於印發「長春旧工業基地振興規劃綱要」的通知』.
- 12) 根田克彦. 1999. 都市小売業の空間分析. 大明堂. pp.152-161. 千葉昭彦. 2012. 都市空間と商業集積の形成と変容. 原書房. pp.26-31.
- 13) 『零售業態分類 (GB/T 18106-2004)』. 2004. 北京：中国標準出版社.
- 14) 2005 年 7 月, 長春市政府工作報告に基づき, 「改造大鉄北, 建設新寬城, 打造長春北部現代中心区」という再開発計画である。
- 15) 『長春市志・規劃志城市消防志』. 2009. pp.29-30.
- 16) 『長春市志・房産志』. 2009. pp.11-13.
- 17) 越澤明. 1988. 『満州国の首都計画』 pp.44-61.
- 18) 前注 15) pp.31-35., 前注 16) pp.13-15.
- 19) 前注 15) pp.44
- 20) 前注 17) pp.152-157.
- 21) 前注 8)。
- 22) 前注 15) pp. 57.
- 23) 『長春市統計年鑑』. 1984 年—1991 年, 「平衡統計資料」.
- 24) 中国国務院. 1985. 国函 63 号『国務院關於長春市城市總体規劃的批復』.
- 25) 『長春市年鑑』 pp.96-156.
- 26) 前注 11)。
- 27) 前注 12)。
- 28) 長春市政府工作報告 2005. 『聚精会神抓經濟, 千方百計快發展, 全力推進長春旧工業基地振興』.
- 29) 『長春市志・商業志』. 1995. pp.11-15.
- 30) 前注 16. pp.11-15.
- 31) 前注 15. pp.29-30.

- 32) 『長春市志・商業志』(1995. pp.68-78) によって、長春市は1985年4月から票・証による買付制度が終了したため、1985年のデータによって、計画経済期の商業集積の状況が反映できると判断した。
- 33) 『長春市寛城区地名志』. 1985.
- 34) 『長春市志・商業志』(1995. pp.126-130) によると、各専門的会社はレベル1の商業施設として、省に管轄される。レベル1の商業施設に含まれるレベル2の商業施設は市によって管轄される。さらに、レベル2の商業施設に含まれるレベル3の商業施設は会社によって管轄される。
- 35) 李振泉ほか. 1989. 試論長春市商業地域構造. 地理科学 9(2), p.137.
- 36) 柴彦威ほか. 2007. 単位制度変遷：透視中国城市転型的重要視角. 世界地理研究 16(4), p.64.
- 37) 前注 11), 12), 14), 28)。
- 38) 『2009 長春基本単位大全』によって整理した。
- 39) BAIDU デジタル地図によって POI (Point Of Interest) データを取得した上で整理した。

【参考文献】

- Barnes TJ. 2001. Rethorizing economic geography: From the quantitative revolution to the “cultural turn.” *Annals of Association of American Geographers*, No.91(3), 546-565.
- John H. Thompson. 1996. Some Theoretical Considerations for Manufacturing Geography. *Economic Geography*, No.42(4), 356-365.
- Michael Steniner. 2008. Institutional Change in Old Industrial Area-Lessons for Industrial Policy in the Transformation Process. *Joanneum Research Institute Technology and Regional Policy*, No.8, 109-111.
- W. Knapp, K. Kunzmann, P. Schmitt. 2004. A Cooperative Spatial Future for Rhein Ruhr. *European Planning Studies*, No.12(3), 323-349.
- 刘健. 2007. 从衰败到复兴的蜕变——国外老工业区改造之经验启发. *北京规划建设*, No.2.
- 吴晨. 2002. 城市复兴的理论探索. *世界建筑*, No.12.
- 赵儒煜, 杨振凯. 2008. 传统工业区振兴中的政府角色与作用：欧盟的经验与中国的选择. 长春：吉林大学出版社.
- 王旭. 1997. 工业城市发展的周期及其阶段性特征——美国中西部与中国东北部比较. *历史研究*, No.2.